省 栃木労働局 Press Release

報道関係者 各位

令和7年 10 月 31日 【照会先】

栃木労働局雇用環境 · 均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 菅沼 嗣佳

室長補佐 岩田 将実

(電話) 028-633-2795

「とちぎ人口未来アクションプラン」を策定しました!

人口減少という課題に官民一体となって取り組むために設置された「栃木県人口未来会議」において、令和7年8月4日に「とちぎ人口減少克服宣言」が取りまとめられたことを踏まえ、栃木労働局(局長 川口(かわぐち) 秀人(ひでと))は主体的に取り組む施策を「とちぎ人口未来アクションプラン」(別添)として策定しました。

栃木労働局では、本アクションプランに基づき職員一丸となって取り組んでまいります。

【栃木労働局における「とちぎ人口未来アクションプラン」の取組】

1 若年層の所得向上

◆生産性向上に資する設備投資等を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部の助成等を実施。

2 スキルアップ・リスキリング機会の提供

◆教育訓練給付制度の周知・活用促進による労働者個々人の学び・学び直しや公的職業訓練によるデジタル人材育成を支援するとともに、人材開発支援助成金を周知啓発・利用促進。

3 男女間賃金格差の是正

◆企業における男女間賃金差異の要因分析や雇用管理改善を促進。また、常用労働者数 101 人以上の企業に男女間賃金差異及び女性管理職比率の情報公表を義務づける改正女性活躍推進法を周知。

4 取組予定(令和7年11月)

◆ジョブフェスとちぎ 2025 栃木県とも連携し、県内出身である生徒・学生が栃木県の産業や企業について理解を 深められるよう、職業体験イベントを開催。

◆求職者等支援に係る周知広報強化 ラッピングバスのデザインを刷新し、ハローワークを利用したことがない求職者等に対 する支援の周知広報を強化。

【参考資料】

"とちぎ人口未来パートナー"の概要

厚生労働省 栃木労働局

魅力的なしごと、職場」で 選ばれる栃木へ







企業の紹介

(1) 事業内容

「働く」ということに関連する様々な行政分野を、総合的・一元的に運営しながら、地 域に密着した行政を担う厚生労働省の地方機関。

- (2) カーラスポイソト
- 最低賃金・賃金引上げに向けた支援の推進等
- 2 リ・スキリング、人材確保等の支援の推進
- 多様な人材の活躍促進
- 職場環境改善に向けた取組

を重点事項として、労働基準、職業安定、雇用環境・均等、人材開発の雇用・労働施 策を総合的・一体的に取組み、推進しています。

Action

栃木県人口減少対策マンダラチャート

R7 8 栃木県人口未来会議等庁

						•		マンスを表えてい
若年層の 所得向上	雇用の安定化	気運の醸成	産科等医療機関の 確保	医療・保育等の担い手確保	性教育の充実	保育サービスの充実	こどもの成長を支 える環境の整備	安全・安心な生活環境
経済的負担 <u>の軽減</u>	結婚の希望を かなえる	田島の 田島の	医療費助成	安心して妊娠・出産ができる	プレコンセプショ ンケアの推進	世代間の連携	子育てしやすい	相談・支援 体制の充実
結婚支援制度 の充実	<u>・ </u>	結婚・子育て支援 情報の発信	産前産後ケア の充実	高リスク出産や不 妊治療への支援	相談・支援 体制の充実	社会全体での 子育て	困難を抱える 家庭への支援	経済的負担 <u>の軽減</u>
魅力ある 企業の誘致	<u> </u>	住宅支援・ 空き家の活用	結婚の希望を かなえる	安心して妊娠・出産ができる	いもやして育子	教育機関の充実	教育機会の確保	若者のライフ デザイン支援
県内外への情報発 信の強化	移住・定住の促進	Uターン・ 移住者向け支援	移住·定住 の促進	・出生率の向上・転出超過の解消	教育環境の充実	教育費への支援	教育環境の充実	<u>地域への愛着を育</u> <u>む教育</u>
地域ブランド の向上	地域への愛着を音 立数音	地域採用枠 の充実	女性・若者に選ば れる地域ブくり	仕事と家庭 の両立	魅力ある 就労環境	産官学連携	専門技術や資格取 得の推進	多文化共生に 向けた教育
賑わいのある まちづくり	インフラや 公共交通の充実	教育機関の充実	保育施設の 確保・充実	職場の意識改革	長時間労働 の抑制	働<時間や場所の 柔軟化	スキルアップ・リス キリング機会の提 供	男女間賃金格差の 是正
地域間格差 の解消	女性・若者に選ばれる地域づくり	地域コミュニティ や地域活動の充実	就労継続· 再就職支援	仕事と家庭の両立	働<時間や場所の <u>柔軟化</u>	働きやすい企業の 認定・情報発信	魅力ある 就労環境	女性のキャリア 形成支援
若者の意見 の反映	アンコンシャス・バイアス等の解消	文化・スポーツ等 の充実	男性の育休 取得促進	とも家事・ とも音での推進	休暇・休業制度 の充実・利用促進	創業支援、 雇用の確保	魅力ある産業の 振興・創出	多様な人材 の活躍

具体的な取組・実施中

スキルアップ・リスキリング機会の提供:教育訓練給付制度の周知・活用促進による労働 **若年層の所得向上**:生産性向上に資する設備投資等を行うとともに、事業場内最低賃金 者個々人の学び・学び直しや公的職業訓練によるデジタル人材育成を支援するとともに、 を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部の助成等を実施 人材開発支援助成金を周知啓発・利用促進。

また、常用労働者数101人以上の企業に男女間賃金差異及び女性管理職比率の情報公表を 男女間賃金格差の是正:企業における男女間賃金差異の要因分析や雇用管理改善を促進。 義務づける改正女性活躍推進法を周知。

取組予定 **(令和 7 年11月)**

求職者等支援に係る周知広報強化:ラッピングバスのデザインを刷新し、ハローワー ジョブフェスとちぎ2025:栃木県とも連携し、県内出身である生徒・学生が栃木県 の産業や企業について理解を深められるよう、職業体験イベントを開催。

クを利用したことがない求職者等に対する支援の周知広報を強化。

とちぎ人口減少克服宣言 一人口減少を乗り越え、未来を共創する —

今、我が国は「静かなる有事」のただ中にいます。 それは、音もなく進行する、人口減少という見えにくい危機です。

栃木県でも、出生数は 1 万人を下回り、合計特殊出生率も過去最低を 更新しました。

若い世代の転出超過も拡大し、活力ある地域の維持が困難となる可能性 があります。

しかし、私たち栃木県人口未来会議は、このことを変革の起点と捉えます。 この「静かなる有事」を乗り越えるため、そして、若い世代を全力で応援 するため、県全体に広がるムーブメントを起こしていきます。

結婚の希望がかなえられ、こどもを安心して産み育てられる環境がある。 充実した教育環境があり、働きやすく、働きがいのある職場がある。 女性や若者が暮らし続けたい、戻ってきたい、と思える場所がある。

このような魅力あるとちぎを築くため、無意識の思い込みや偏見(アンコンシャス・バイアス)を無くし、未来志向で新しい社会づくりに取り組みます。

それぞれの主体的な行動が、未来への希望となります。 職場が変わり、地域が変わり、そして栃木県が変わります。 さあ、新たな一歩を、今、踏み出しましょう。

> 令和7 (2025) 年8月4日 栃木県人口未来会議

栃木県人口未来会議委員

一般社団法人栃木県経営者協会副会長 石塚 洋史 オリオンコンピュータ株式会社代表取締役 石川 尚子 一般社団法人栃木県商工会議所連合会長 藤井 昌一 栃木県商工会連合会理事 山田 祐子 株式会社アラマキ代表取締役社長 荒牧 菜苗 日本サーファクタント工業株式会社代表取締役社長 宇梶 静男 日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長 大柿 美紀 一般社団法人栃木県医師会常任理事 滝田 純子 公益社団法人栃木県看護協会長 朝野 春美 栃木県社会福祉法人経営者協議会長 菊地 月香 栃木県農業協同組合中央会農業対策部長 和久井 要子 栃木県森林組合連合会代表理事会長 佐藤 和之 栃木県建設産業団体連合会長 谷黒 克守 栃木県女性団体連絡協議会長 川井 正枝 文星芸術大学長 田中 久美子 栃木県私立保育連盟会長 近藤 亮 一般社団法人栃木県銀行協会長 清水 和幸 株式会社下野新聞社編集局報道センター長兼報道部長 山﨑 一洋 矢板市長 森島 武芳 野木町長 真瀬 宏子 栃木県議会議員 岩崎 信 厚生労働省栃木労働局長 川口 秀人 公益財団法人とちぎ男女共同参画財団理事長 渡辺 順一 公益財団法人とちぎ未来づくり財団理事長 千金楽 宏 栃木県知事 福田 富一